TDB Business View
2026/04/14

高リスク企業割合は「運輸・通信業」が17.7%でトップ

高リスク企業は 5955 社
うち 8 割は「従業員 10 人未満」

神奈川県・「倒産リスク」分析調査（2025 年）

帝国データバンク

本件照会先

西　幸一郎、横井　大士（調査担当）
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380（直通）
問合せ先：info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

取引先の経営状況を改めて見直す重要性が増している。
企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」（※）算出の神奈川県内企業約 7 万 6000 社のうち、2025 年 12 月時点における高リスク企業（グレード 8 ～10）は全体の 7.8%にあたる 5955 社となり、前年に比べ 103 社減少したものの、横ばい基調となった。売上規模別では「1 億円未満」が全体の 6 割以上、従業員規模別では「10 人未満」が 8 割以上を占めた。業種大分類別では、「建設業」が 2206 社で最多となった一方、割合は「運輸・通信業」の 17.7%が最高となった。

※倒産予測値とは
- 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

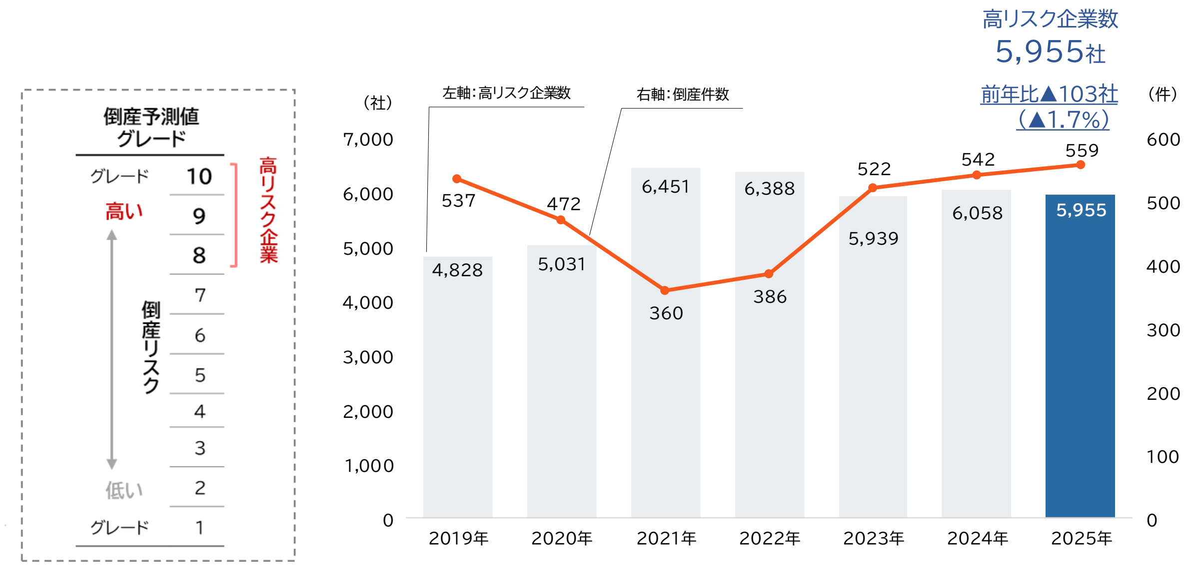
※高リスク企業
- 倒産予測値のグレードが 8～10 であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 5955 社、前年から微減も高止まり続く

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の神奈川県内企業約 7 万 6000 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業（※）は全体の 7.8%にあたる 5955 社であった。2024 年 12 月時点の 6058 社と比較すると 103 社・1.7%減となったが、引き続き 6000 社前後の企業が倒産リスクに直面している結果となった。

2025 年の神奈川県の倒産件数は過去 10 年で最多の 559 件となった。また、同年に休業・廃業、解散した県内企業は 4117 件と過去 10 年で 2 番目に多い水準となった。2025 年に市場から退出した企業は 4600 件を超える高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も高止まりしていることは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移

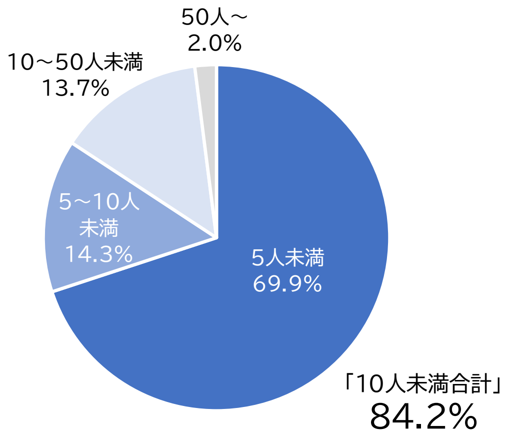


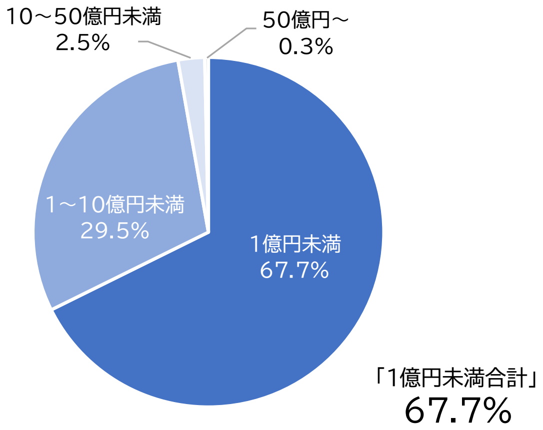
従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 8 割超を占める

従業員数別にみると、「10 人未満」が 84.2%を占め、その内訳は「5 人未満」が 4165 社（69.9%）、「5～10 人未満」が 852 社（14.3%）となった。売上高別では、「1 億円未満」が 4030 社と最も多く、全体の 67.7%を占めた。高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

2025 年の県内倒産企業は従業員数「10 人未満」が 89.3%を占め、前年比 3.5%増となった。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、売上・収益回復を果たせず事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。

（左図）従業員数別　高リスク企業数　　（右図）　売上高別　高リスク企業数





業種別では、高リスク企業数は「建設業」が 2206 社で最多、高リスク企業割合は「運輸・通信業」の 17.7%が最高

業種別で高リスク企業数をみると、「建設業」が最多の 2206 社、前年比 46 社・2.1％増となり、増加社数、増加率ともに最も大きかった。次いで、「小売業」が 1034 社（同 16 社・1.6％増）、「製造業」が 1017 社（同 5 社・0.5％増）となった。

一方、高リスク企業割合をみると、「運輸・通信業」が 17.7％でトップ。前年より企業数、割合ともに低下し、運賃の価格転嫁への理解が一定程度進んでいることが要因とみられるが、高い水準にとどまっている。次いで「小売業」の 16.8％で、なかでも「飲食店」の出現率は 41.1％、「飲食料品小売」が 37.2％と高水準にある。円安、原材料価格や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響が背景とみられ、中東情勢の緊迫化による影響も懸念されるなど、一定程度理解が進んだとはいえ価格転嫁が難しい業種を中心に依然として厳しい経営環境に置かれている企業が多いことを示している。

高リスク企業数、高リスク企業割合

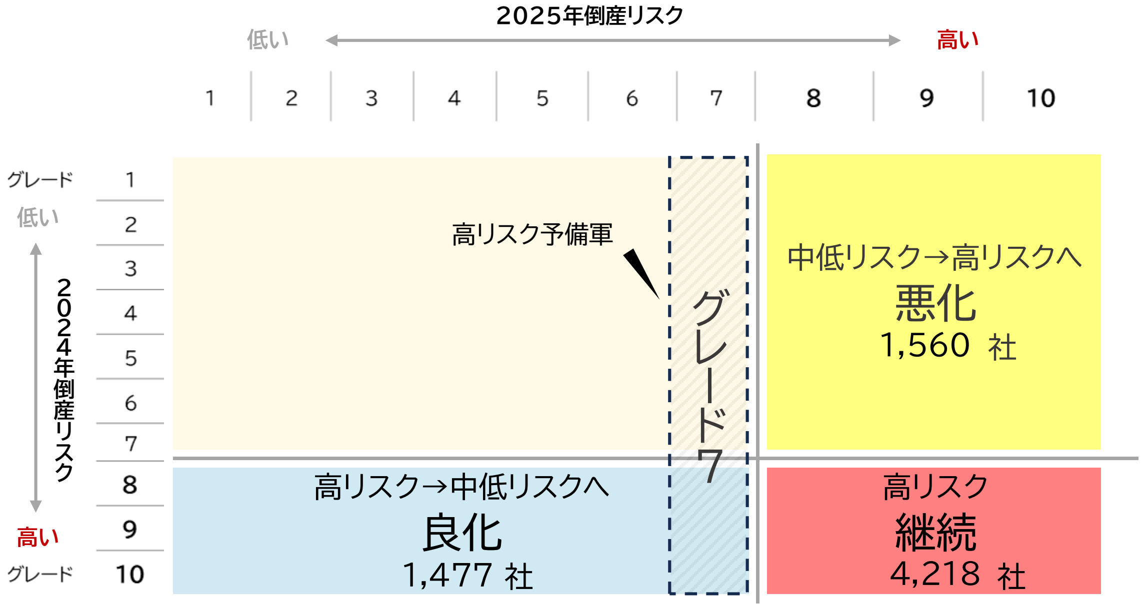
業種大分類	2024年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	2025年 高リスク企業数	高リスク 企業割合	合計	差分件数	前年比
建設業	2,160	8.1%	26,590	2,206	8.2%	26,815	46	2.1%
製造業	1,012	15.4%	6,552	1,017	15.8%	6,427	5	0.5%
卸売業	913	13.0%	7,035	867	12.5%	6,928	-46	-5.0%
小売業	1,018	16.3%	6,263	1,034	16.8%	6,140	16	1.6%
運輸・通信業	468	21.5%	2,176	386	17.7%	2,181	-82	-17.5%
サービス業	413	2.1%	19,676	377	1.9%	19,867	-36	-8.7%
不動産業	63	0.9%	7,095	63	0.9%	7,353	0	0.0%
その他	11	1.6%	688	5	0.7%	732	-6	-54.5%
合計	6,058	8.0%	76,075	5,955	7.8%	76,443	-103	-1.7%

高リスクへ悪化した企業は 1560 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は 1560 社、中低リスクへ良化した企業は 1477 社あった。悪化企業が良化企業を 83 社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は県内で約 5400 社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層” として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

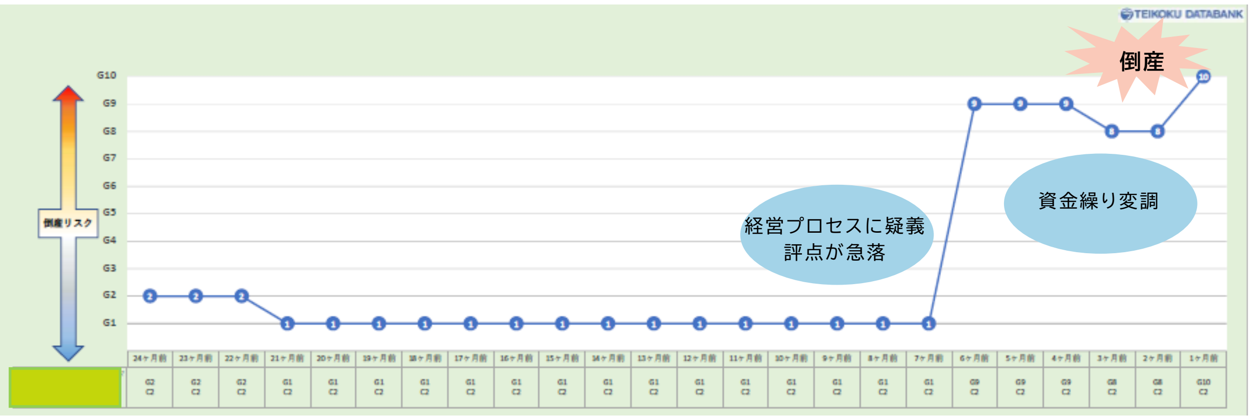
2024-2025 年推移



倒産予測値を用いた分析事例

某社のケース（2025 年 7 月破産、食品卸ほか、横浜市西区）

過去にコンプライアンス上の問題が発覚、その後信頼回復に努め、健全な運営がなされているように見受けられたが、再度経営面における疑義が生じ、予測値グレードが大きく悪化。その後は資金調達難、資金繰りの悪化が伝えられるなか、仕入れ資金を確保できず取引先への納入ができない事態が発生するなど、高いグレード水準で推移した。



今後の見通し

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、高リスク企業は 5955 社、前年比 103 社減となったが、ほぼ横ばいとなった。特に、従業員数「10 人未満」の企業が高リスク企業の 8 割以上を占めており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

こうした結果は、取引先の経営状態を改めて見直す重要性を示している。知らないうちに「リスクの高い取引先に依存した構造」になっているケースも少なくない。「取引先の業績や資金繰りに変化はないか」「売り上げや仕入れが特定の取引先に偏っていないか」「自社のキャッシュフローに影響を与える取引関係はどこか」など、取引先を含めた経営環境全体を点検し、変化に耐えられる構造をつくれるかどうかがカギとなろう。

高市政権の成長戦略のもとで「成長 17 分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。